

グローバルサウスの台頭

民主主義体制と権威主義体制との狭間にある新興勢力

2023年7月27日

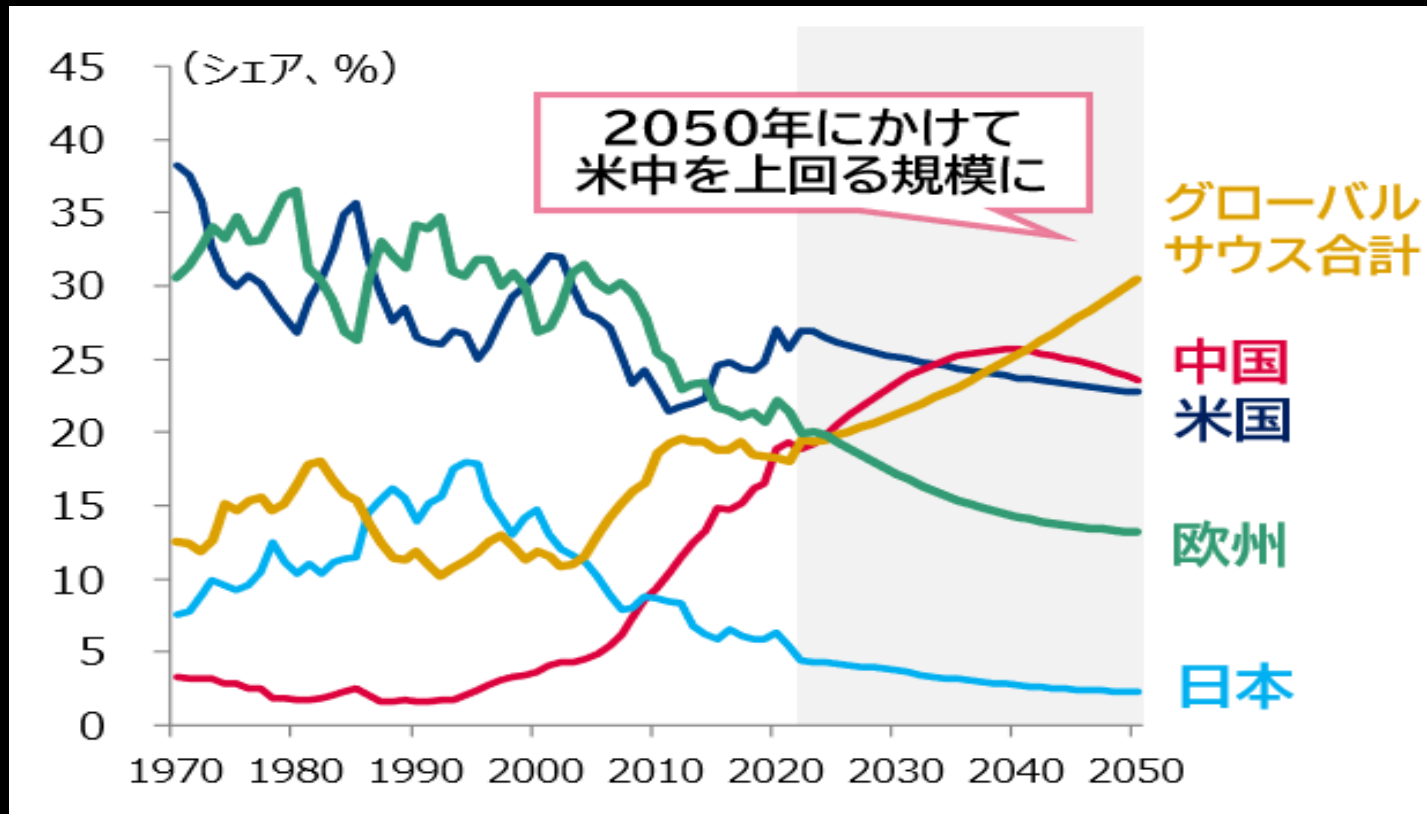
イトーソリューション&コンサルティング(株) 伊藤正



1. グローバルサウス(GS)の原点とは？

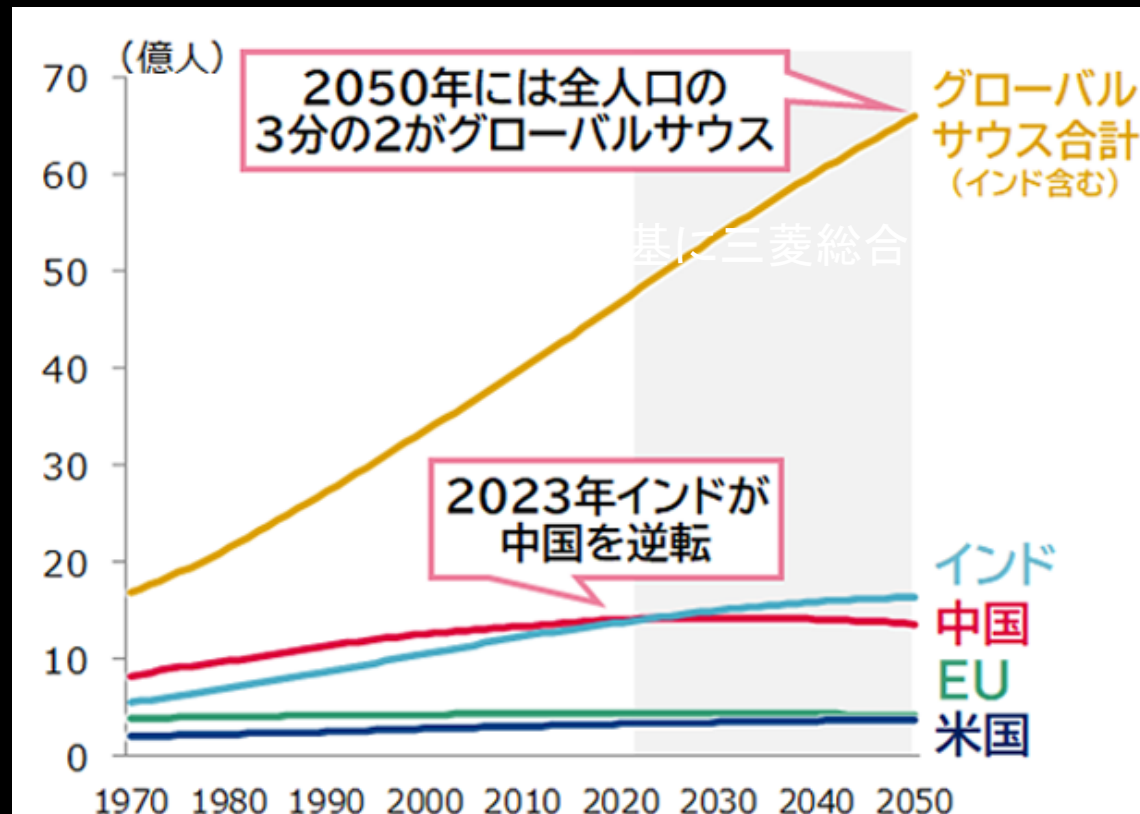
- その原点は、1956年頃が「南北問題」のはじまりと言える。
- 1959年に英国のロイズ銀行会長職に合ったオリウ“アー・フランク스가講演した「新しい国際均衡—西欧政界への挑戦」に端を発する。先進工業国と開発工業国とに分類)
- グローバルサウス(Global South)には明確な定義や国家のリストがあるわけではないが、一般的には「発展途上国」のことを指す。南北問題の南(サウス)、即ち発展途上国の多くが南半球に位置することに由来する。①世界銀行における「低中所得国」や国連の発展途上国の交渉グループ「G77」(現在は130か国以上)、あるいは②冷戦期の「第三世界」(東西陣営のどちらにも属さない国々)の代替的表現、などの解説がある。
- 世界銀行の定義によれば2015年時点で1日1.90ドル未満で暮らす人々を最貧困層としている。
- MDGs(ミレニアム開発目標)の最重要指標とされ、その後新たなSGDs(世界共通目標)
- として移行されている。

資料 1. GSのGDPシェアの予測



注：データが入手可能な国で集計。
出所：実績はIMF、世界銀行、予測は三菱総合研究所

資料 2 人口の予測



2. 現状認識

- 1989年のベルリン崩壊後、経済のグローバル化が進行、米一極(G1)時代に突入。
- 21世紀に入り世界は、“民主主義体制”から“権威主義体制”への移行は選挙が主力。
- 2021年それが選挙ではなく、暴力が伴うクーデターによる移行が目立ちはじめた。
- 有名なものは、ミャンマーの軍事クーデターそれ以外にチャド、マリ、ギニア、スーダン、
- ブレキナファソ。
- 1月に米国で大統領選の結果に不満な暴徒がホワイトハウスに乱入。
- 世界は“民主主義体制”と“権威主義体制”のふたつに分断されている。
- 2022年にはじまったロシアによる侵攻が「NATO諸国対ロシア」という冷戦時代の対立構造が蘇り、世界経済をまさに分断しようとしている。
- このタイミングで「グローバルサウス」と呼ばれる途上国が「経済のデカップリング」に
- 強い反対の声を上げた。

3. G7広島から見えたGS問題点の整理①

- 参加国:

- G7メンバー国と8カ国の招待国(豪州、ブラジル、コモコ(アフリカ連合議長国)、クック諸島(太平洋諸島フォーラム議長国)、インド(G20)、インドネシア(ASEAN議長国)韓国、ベトナム

- G7広島の本・テーマ

- 法の支配に基づく国際秩序の堅持:

力による一方的な現状変更を諫め国際秩序を守り抜くG7の強い意思を世界に示す

- GSの関与の強化:

- エネルギー・食料・安全保障を含む世界経済や気候変動など地球規模への取り組みを主導
- 同時にGS国々への積極的な貢献と協力強化を前面に打ち出した

- 中口の反応は?

- プーチンは、G7コミュニケに「極めて強力な反ロシアプロパガンダ」欧米批判
- 中国は「中国を中傷し攻撃するもの」と強く反発している

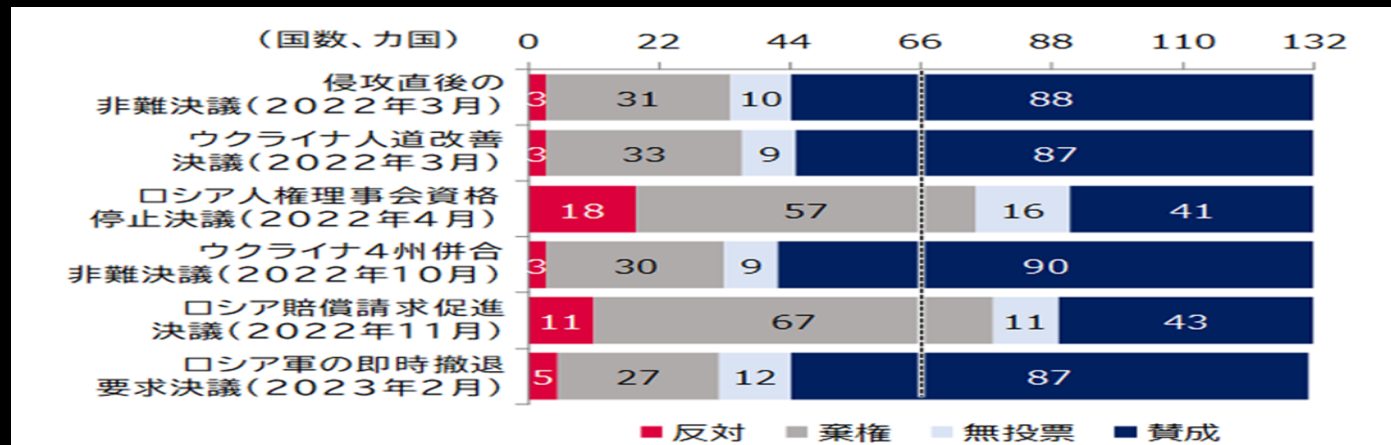
3. G7広島から見えた問題点の整理②

- 中ロへの包囲網が敷くためにGSの代表国として参加8カ国を招待国としたが！
- その狙いに反してインドのモディ首相は、今も自分たちの意見が国際社会で十分に反映されていないと強い不満を表明
- GSとしては西側陣営に引き込まれること明らかに抵抗感
- 2022年はじまたロシアのウクライナ侵攻でNATO対ロシアで分断された「経済のデッカプリング」に反対の声を上げる

4. G7として包囲網を強いた結果は？

- インドはG20の議長国と並行して中国やロシアなどが組織する上海機構(SCO)でも議長国を強かに務めている
- インドは、G7が主導する対ロ制裁には加わらないで「戦略的自律」を唱え安価な石油を大量に輸入して独自外交を展開

資料 3 GSのロシアへの国会決議の現状



5. まとめ！

- ・ 2023年3月29日から2日間オンラインで「民主主義サミット」が開催、中国、ロシアを除く日本やヨーロッパ諸国など120の国や地域首脳が出席。
その狙いは、米国流の民主主義世界的な不人気に歯止めをかけること
- ・ 背景にあるのは、20世紀の冷戦に勝利した米国の指導力の低下によるところが大きく自由主義を掲げた「ワシントン・コンセンサス」は、格差拡大や金融危機を拡散
- ・ 個人の自由化を後回しにする国家資本主義（権威主義体制）で経済成長を遂げた中国を見習うGS諸国が増加傾向にある
- ・ 「法の支配に基づく国際秩序の堅持」と「グローバルサウスの関与の強化」を実行するには今やG7の結束だけでは不十分で国連の力が必要である。国連会会改革が不可欠で、特に「安保改革」が急務である
- ・ この5/26日東京で閉幕した日経フォーラム第28回[アジアの未来]でマハテル元首相が「国連とは異なる新しい組織が必要だ！」GSが対等に参加できる国際機関の創設を提言

資料4.ウクライナ危機以降の米国・中国の外交動向

米国	相手国	中国
<ul style="list-style-type: none"> • QUADによる安保・経済連携強化 	インド	<ul style="list-style-type: none"> • 中国主催のBRICS首脳会議を開催、対欧米での結束を訴える
<ul style="list-style-type: none"> • 22年7月 バイデン大統領初の中東訪問 • I2U2(中東版QUAD)発足 	中東 (湾岸諸国)	<ul style="list-style-type: none"> • 22年12月 習近平のサウジ国賓訪問 • サウジ・イランの外交関係の正常化を仲介
<ul style="list-style-type: none"> • IPEF設立 • 「包括的戦略パートナーシップ」に関係格上げ 	東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> • 22年9月 CPTPP参加申請を表明 • ASEAN中国自由貿易協定の交渉開始
<ul style="list-style-type: none"> • サミットで大型投資発表・G20参加支持 • 23年中にバイデンによる各国歴訪計画 	アフリカ	<ul style="list-style-type: none"> • アフリカ開発会議(日アフリカ)直前にアフリカ17カ国の一部債務免除公表
<ul style="list-style-type: none"> • 23年1月 北米サミットで供給網協力 • APEP正式発足 	中南米	<ul style="list-style-type: none"> • 中南米諸国に台湾断交圧力強化

資料5.日本企業（製造業）が長期的に有望と考える国と、その理由・課題

